

予算審査における市長質疑（2023年3月14日）

路線バス運行補助金6664万7千円 大幅増額を前提とした西鉄との合意内容を問う

路線バス運行補助金6,664万8千円について市長の見解を求める。3月8日の予算審査特別委員会での質疑並びに文書回答を通じて、「西鉄バスから補助金算定方法をこれまでの西鉄バス 宗像の単価から西鉄バス本社の単価に見直すよう申入れを受け、協議を重ねた結果、令和5年度から北部九州ブロックの運行単価を補助基準額として採用し、2年をかけて段階的に補助額を増額することで合意した」ことが判明した。2024年度にはこの補助金は9千万円程度の見通しとなることが示された。委員会での質疑を通じて、「合意」の具体的内容、大きく増額する補助金額の妥当性について疑義を解明することはできなかった。さらに、市民にとって利用しやすい公共交通が実現するのか、「未来への責任」と言えるのか疑義を強く抱くに至った。そこで以下の点について市長の見解を求める。

ぬま健司の質疑	田辺一城市長の第1答弁
<p>①市長は今回の当初予算案について「未来への責任」ということを強調したが、この路線バス運行補助金並びに今後の見通しにより、古賀市の公共交通の未来は今より市民にとってより良いものになると考えているか。「未来への責任」と言えるのか市長の見解を求める。</p>	<p>◆本市の公共交通は、最も乗降客数の多い西鉄バスを基幹交通として、それを補完するコガバスや AI オンデマンドバス、および、おでかけタクシーなどの公共交通の充実を図るとともに、古賀市公共交通網形成計画に掲げた地域公共交通の将来像の実現をめざしている。令和5年度の補助金については、今を生きる皆さまの移動手段を確保するという公の責任を果たすとともに、あわせて「地域公共交通計画」を策定する予定であり、立地適正化計画と連携した未来の市民生活環境に叶う交通ネットワークを構築することが、未来への責任を果たすことになると考えている。</p>
<p>②この補助金額について西鉄との間で、「2年をかけて段階的に補助額を増額することで合意した」とのことだが、「合意」の内容は何か。「合意」した根拠は何か。市長の見解を求める。 (参考資料)</p> <p>①西鉄バス宗像単価 4710万2978円 ②西鉄バス本社単価 9190万4253円 ③北部九州ブロック単価 8619万1900円</p>	<p>◆平成29年度に本市の路線バスの運行が、西鉄バス宗像から西鉄バス本社に移管されたことに伴い、人件費や車輛の維持費などにかかる経費が増えており、移管から5年間を経過した時点で、実情に見合った補助額への見直しの要望を受けた。令和4年度中に協議を行う中で、2年かけて実情に見合う補助額に近づけることに合意をしたものであるが、書面上は毎年の協定書の中で金額を確定させており、令和6年度の補助額については今後の協議の中で算定することになる。また、合意した根拠については、補助金にかかる積算根拠は適正であり、合理的な理由のない値引き要請は困難であるため。</p>
<p>③第5次総合計画アクションプランでは「施策の目標」として「市内バス路線の収支率が改善し、バスの利用が円滑にできている状態」を掲げ、「まちの状態・課題指標」では「西鉄バス古賀市内線の収支率」の「めざす方向」を上昇としている。しかし、委員会での質疑並びに文書回答では「(収支率の)低下を見込んでいる」とのこと。今回の補助金はアクションプランとの整合性がないと言わざるを得ない。市長の見解を求める。</p>	<p>◆令和5年度においては運行経費の増大により、収支率の低下が見込まれる。アクションプランのめざす方向の上昇については、政策・施策・事業の実施による「めざす方向性」を設定しており、指標設定段階で想定していなかった事態や、外部的要因が生じることもあるが、利便性の向上に努めながら収入増をめざしていく。</p>
<p>④「補助金による西鉄バス古賀市内線の維持」という考え方が「公共交通維持・確保事業」の基本となっている。今回の予算ではこの事業の予算は約1億2千万円になった。AI オンデマンドバスの拡大などに転換していかなければ持続可能な公共交通の維持・確保にならないのではないか。この予算の延長ではコストばかり膨らみ、市民の利便性は上がらないと思われる。市長の見解を求める。</p>	<p>◆今後も地域の特性にあった公共交通ネットワークを構築する中で、市の財政に与える影響もあわせて考えていくことは、私が常に念頭に置いていることであり、地域協議会に参加された市民の方からも費用対効果の面でご指摘をいただいている。令和5年度において、この路線バス運行補助金に限って申し上げると、現在ご利用されている乗降客のニーズに応え、費用対効果を考慮した移動確保のための交通手段としては妥当であると考えている。また、持続可能な公共交通の維持・確保についても、「地域公共交通計画」を策定する中において、中長期的な視点に立って熟度を高めていく。</p>